



事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」で人権に関する施策の制定と実施が地方公共団体の責務とされており、必要性は高い。	● 高 ○ 低
	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	人権尊重社会の実現につながるものであり、有効性は高い。	● 高 ○ 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	法律に基づく事業であり、市民に人権尊重の理念を普及させ、理解を深めることを目的としているので、妥当性は高い。	● 高 ○ 中 ○ 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input checked="" type="checkbox"/> その他	人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるようにするためには、多様な機会を提供することで効率性は高くなる。	● 高 ○ 中 ○ 低
<b>今後に向けた課題の分析</b> 必要性、有効性など全ての項目での評価は高い。より多くの人に意識啓発できる方法や機会を検討しながら、啓発事業参加者の増加を図っていく。				

## 3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等	キャンペーンの開催、リーフレットの配布等		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	1,950	450	450	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	1,493	1,644	400	0	0
事業費 (A)		0	0	3,443	2,094	850	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	423.49				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.65	0.70	0.70	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.05	0.05	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	5,455	6,046	6,046	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	8,898	8,140	6,896	0	0

## 4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続    ○ 拡大して継続    ○ 縮小して継続    ○ 廃止    ○ 休止    ○ 終了    ○ 他事業と統合	
<b>&lt;判断理由&gt;</b> 人権に関する意識啓発の基幹事業として、引き続き実施していく。	
平成21年度取組方針	
各取組の内容を一層充実させ、より高い事業効果を視野に入れて取り組む。	
課長コメント	市が行う業務の中で人権と無関係な部署はなく、すべての事業分野で人権尊重に基づいた施策を推進していく必要がある。市民に対しては、人権擁護委員による相談と啓発事業を中心に人権施策を実施していきたい。